



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 正哲 TEL 06-6281-5721
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	110,375	△7.7	6,018	10.1	5,381	70.6	3,864	—
2020年3月期	119,537	△7.4	5,467	△32.9	3,153	△55.5	△2,158	—

（注）包括利益 2021年3月期 3,811百万円（—） 2020年3月期 △2,097百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	61.44	30.85	10.3	2.8	5.5
2020年3月期	△43.01	—	△5.9	1.6	4.6

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △0百万円 2020年3月期 13百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	190,403	41,192	20.7	257.67
2020年3月期	193,726	38,933	18.3	188.37

（参考）自己資本 2021年3月期 39,476百万円 2020年3月期 35,481百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,869	△6,171	△4,141	22,593
2020年3月期	9,797	△10,192	△3,482	18,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	53,000	△3.3	2,500	△10.7	1,800	11.7	1,000	△73.2	14.55
通期	111,000	0.6	6,100	1.4	4,700	△12.7	4,000	3.5	63.80

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）UNITIKA EUROPE GmbH、除外 1社（社名）株式会社コソフ

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	57,752,343株	2020年3月期	57,752,343株
2021年3月期	95,236株	2020年3月期	94,343株
2021年3月期	57,657,660株	2020年3月期	57,658,293株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	69,978	△8.1	5,504	7.2	5,189	61.0	3,265	—
2020年3月期	76,150	△5.2	5,136	△25.7	3,224	△49.2	△2,075	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 51.07	円 銭 26.07
2020年3月期	△41.58	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	174,351	40,088	23.0	268.28
2020年3月期	172,848	37,008	21.4	214.85

（参考）自己資本 2021年3月期 40,088百万円 2020年3月期 37,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法について）

当社は、2021年5月25日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2021年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2021年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気が急速に悪化し、その後は、感染拡大防止に配慮しつつ経済活動は緩やかに再開されましたが、冬期に入り感染の再拡大を受けて減速感が強まりました。世界経済も、北半球が冬期に入ると感染ペースが再加速し、ワクチン接種開始など収束に向けた期待も高まる一方で、変異株の感染拡大により防疫措置が強化されるなど、収束が見通せず景気低迷の長期化が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、昨年5月に公表しました新中期経営計画「G－STEP30 1st（ジーステップ・サーティ ～ファースト）」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は110,375百万円（前期比7.7%減）となりました。営業利益は6,018百万円（同10.1%増）となり、経常利益は5,381百万円（同70.6%増）となりました。また、2019年1月に発生した宇治事業所の火災事故の受取保険金3,676百万円を特別利益に計上したこと、連結子会社の大阪染工株式会社及び産業繊維事業の事業用資産に対して減損損失3,397百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,864百万円（前期は2,158百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントは、宇治事業所の火災事故の復旧は順調に進みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、自動車用途や電気電子用途などの産業分野において販売が影響を受けました。

フィルム事業では、包装分野は、外出自粛の影響により、コンビニエンスストア向け商品や土産菓子用途などは低調でしたが、菓ごもり需要による食品分野などの一時的な販売増加もあり、底堅く推移しました。また、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品は国内外で順調に売上を伸ばしました。工業分野は、半導体分野は堅調に推移し、高付加価値品では、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」は堅調に推移した一方で、耐熱性ポリアミドフィルム「ユニアミド」の販売は減少しました。この結果、事業全体で減収、利益は横ばいとなりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、電気電子用途や建材、生活雑貨など幅広い用途で販売が減少しました。自動車用途は、生産台数減少の影響を受けましたが、年度後半から回復しました。ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や事務機器用途、生活用品用途に加え、海外販売も苦戦しました。機能樹脂の各素材も、消費活動や生産活動の停滞の影響を受け、販売が減少しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントは減収減益となり、売上高は41,436百万円（前期比9.3%減）、営業利益は5,682百万円（同0.7%減）となりました。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントは、新型コロナウイルス感染症拡大により、医療用ガウンや一部の衛生材向けの販売は伸長しましたが、自動車、建築土木など多くの用途で販売が影響を受けました。

活性炭繊維事業では、環境関連用途では、電子産業関連の好調を受け、堅調に推移しましたが、主力の浄水器用途は、住宅設備関連用途に加え、業務用の販売が減少し、VOC除去用途も低調でした。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、設備投資の抑制や工事物件の延期及び中止に伴い、テント、シート等の建築土木用途の販売が苦戦しました。自動車用途及び環境関連用途は、年度後半から回復しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器関連用途で超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品の販売が好調でした。また、パソコンやサーバー向けの半導体用途も好調でした。

ガラスビーズ事業では、工業用途は自動車を中心とする機械部品関連の需要減少の影響を受け販売が減少し、反射材用途及び道路用途も低調に推移しました。

不織布事業では、建築土木用途を中心に産業資材用途、自動車用途、国内のスキンケア用途が低調に推移しました。一方で、生活資材用途は医療用ガウンや除菌シートなどが伸長し、好調に推移しました。

産業繊維事業では、短繊維は、建材用途や自動車用途では低調に推移する一方で、生活資材用途はコロナ影響による一時的な需要増加も見られ、産業資材用途も堅調に推移しました。ポリエステル高強度糸は、建築土木用途で、工事延期及び休止等の影響を受け販売が大きく減少しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントは減収増益となり、売上高は29,628百万円（同8.4%減）、営業利益は792百万円（前期は4百万円の利益）となりました。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、医療用ガウン及び感染防護服用用途の販売が大きく増加しました。一方で、主力のユニフォーム分野は、サービス・オフィス関連などを中心に需要が低迷し、レディス・スポーツ等の分野も低調となり、全般的に厳しい状況で推移しました。

以上の結果、繊維事業セグメントは減収減益となり、売上高は39,278百万円(前期比5.0%減)、営業損失は368百万円(前期は8百万円の利益)となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は31百万円(前期比77.1%減)、営業損失は78百万円(前期は289百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,322百万円減少し、190,403百万円となりました。これは、主として当社宇治事業所の火災事故に係る保険金の受取により現金及び預金が増加しましたが、たな卸資産、有形固定資産が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ5,581百万円減少し、149,211百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金、長期借入金の減少や訴訟損失引当金を取り崩したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,258百万円増加し、41,192百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,399百万円増加し、22,593百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や訴訟に対する賠償金等の支払がありましたが、たな卸資産の減少や宇治事業所の火災事故に係る保険金の受取などにより、14,869百万円の資金の増加(前期比51.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、6,171百万円の資金の減少(前期は10,192百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、4,141百万円の資金の減少(前期は3,482百万円の資金の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率(%)	20.7	18.3	19.0
② 時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	8.0	12.3
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	10.5	11.8
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	8.3	7.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2030年近傍を見据えた目指す姿である長期ビジョン『G-STEP30 (ジーステップ・サーティ)』、及び3か年の新中期経営計画『G-STEP30 1st (ジーステップ・サーティ ~ファースト)』に掲げる基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現を、引き続き実行してまいります。

中期経営計画に掲げた施策を着実に実行するとともに、新型コロナウイルス感染症の今後の動向は見通し難い中、事業環境の変化に適切に適応してまいります。収束時期によっては当社の次期連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。通期の業績予想につきましては、売上高111,000百万円、営業利益は6,100百万円、経常利益は4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期の普通株式の配当につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

なお、2014年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当につきましては、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種種類株式につきましては1株につき12,000円、B種種類株式につきましては1株につき23,740円をそれぞれ予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,860	23,370
受取手形及び売掛金	30,953	29,182
たな卸資産	29,498	26,033
その他	2,961	2,595
貸倒引当金	△48	△91
流動資産合計	82,225	81,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,858	10,492
機械装置及び運搬具(純額)	21,543	20,108
工具、器具及び備品(純額)	1,127	1,009
土地	65,191	62,647
リース資産(純額)	233	146
建設仮勘定	6,492	8,607
有形固定資産合計	105,447	103,010
無形固定資産		
その他	1,756	1,991
無形固定資産合計	1,756	1,991
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645	2,498
出資金	8	7
長期貸付金	405	271
退職給付に係る資産	29	27
繰延税金資産	223	219
その他	1,067	1,353
貸倒引当金	△84	△65
投資その他の資産合計	4,296	4,312
固定資産合計	111,500	109,314
資産合計	193,726	190,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,922	13,606
短期借入金	2,288	2,130
1年内返済予定の長期借入金	2,675	2,664
リース債務	363	153
未払法人税等	284	923
賞与引当金	1,710	1,770
製品改修引当金	42	40
その他	8,949	10,056
流動負債合計	31,237	31,346
固定負債		
長期借入金	94,631	92,002
リース債務	162	224
繰延税金負債	7,824	7,884
再評価に係る繰延税金負債	3,579	3,169
訴訟損失引当金	2,566	—
退職給付に係る負債	14,333	14,324
その他	458	258
固定負債合計	123,554	117,864
負債合計	154,792	149,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,218	13,126
利益剰余金	21,559	25,695
自己株式	△56	△57
株主資本合計	34,821	38,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	480
繰延ヘッジ損益	△11	16
土地再評価差額金	6,412	6,313
為替換算調整勘定	△3,521	△4,374
退職給付に係る調整累計額	△2,581	△1,823
その他の包括利益累計額合計	660	611
非支配株主持分	3,451	1,715
純資産合計	38,933	41,192
負債純資産合計	193,726	190,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	119,537	110,375
売上原価	92,156	83,220
売上総利益	27,380	27,154
販売費及び一般管理費	21,913	21,136
営業利益	5,467	6,018
営業外収益		
受取利息	76	36
受取配当金	83	76
持分法による投資利益	13	—
為替差益	—	139
受取賃貸料	121	81
助成金収入	—	357
その他	230	294
営業外収益合計	525	985
営業外費用		
支払利息	1,174	1,167
持分法による投資損失	—	0
為替差損	308	—
シンジケートローン組成費用	869	—
その他	486	453
営業外費用合計	2,839	1,622
経常利益	3,153	5,381
特別利益		
固定資産売却益	83	198
投資有価証券売却益	0	734
受取保険金	—	3,676
特別利益合計	84	4,610
特別損失		
固定資産売却損	—	386
減損損失	1,043	3,397
固定資産処分損	1,278	817
固定資産圧縮損	—	199
事業構造改善費用	30	383
訴訟損失	—	70
訴訟損失引当金繰入額	2,566	—
その他	48	66
特別損失合計	4,967	5,321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,728	4,669
法人税、住民税及び事業税	600	1,212
法人税等調整額	△129	△411
法人税等合計	471	800
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,200	3,869
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△41	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,158	3,864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,200	3,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	118
繰延ヘッジ損益	66	30
為替換算調整勘定	74	△965
退職給付に係る調整額	△36	757
その他の包括利益合計	102	△58
包括利益	△2,097	3,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,069	3,914
非支配株主に係る包括利益	△27	△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,218	24,040	△56	37,302
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,158		△2,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△2,480	△0	△2,480
当期末残高	100	13,218	21,559	△56	34,821

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363	△69	6,412	△3,589	△2,545	571	3,479	41,352
当期変動額								
剰余金の配当								△321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,158
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	58		68	△36	88	△27	61
当期変動額合計	△1	58	－	68	△36	88	△27	△2,419
当期末残高	361	△11	6,412	△3,521	△2,581	660	3,451	38,933

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,218	21,559	△56	34,821
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純利益			3,864		3,864
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△91			△91
土地再評価差額金の取崩			592		592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△91	4,135	△0	4,043
当期末残高	100	13,126	25,695	△57	38,865

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	361	△11	6,412	△3,521	△2,581	660	3,451	38,933
当期変動額								
剰余金の配当								△321
親会社株主に帰属する当期純利益								3,864
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△91
土地再評価差額金の取崩								592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	27	△98	△853	757	△48	△1,736	△1,784
当期変動額合計	118	27	△98	△853	757	△48	△1,736	2,258
当期末残高	480	16	6,313	△4,374	△1,823	611	1,715	41,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,728	4,669
減価償却費	5,333	4,990
減損損失	1,043	3,397
固定資産圧縮損	—	199
事業構造改善費用	30	383
訴訟損失	—	70
訴訟損失引当金繰入額	2,566	—
受取保険金	—	△3,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,120	766
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△30	△1
その他の引当金の増減額(△は減少)	57	64
支払利息	1,174	1,167
固定資産処分損益(△は益)	1,278	817
固定資産売却損益(△は益)	△83	188
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△734
売上債権の増減額(△は増加)	4,314	1,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	97	3,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,083	△1,266
その他	△725	△1,214
小計	11,398	14,825
利息及び配当金の受取額	159	114
利息の支払額	△1,178	△1,118
法人税等の支払額	△1,060	△389
保険金の受取額	478	4,075
訴訟関連損失の支払額	—	△2,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,797	14,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△205	△110
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	22	1,036
有形固定資産の取得による支出	△9,170	△6,708
有形固定資産の売却による収入	511	596
有形固定資産の除却による支出	△966	△589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	197
その他	△372	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,192	△6,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△113	133
長期借入れによる収入	97,126	110
長期借入金の返済による支出	△99,993	△2,667
配当金の支払額	△321	△321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,230
その他	△181	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,482	△4,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,927	4,399
現金及び現金同等物の期首残高	22,122	18,194
現金及び現金同等物の期末残高	18,194	22,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記の(連結の範囲に関する事項)及び(連結子会社の事業年度に関する事項)を除き、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(連結の範囲に関する事項)

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

日本エステル㈱

ユニチカトレーディング㈱

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、新規設立による増加1社、保有株式の譲渡による減少1社です。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱赤穂ユニテックサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

(連結子会社の事業年度に関する事項)

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は12社であり、それぞれの決算日は次のとおりであります。

12月31日・・・P.T. EMBLEM ASIA等 11社

2月28日・・・UNITIKA (HONG KONG) LTD.

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

(訴訟について)

当社が、愛知県豊橋市(以下「豊橋市」)から1951年に譲り受けた工場用地を第三者に売却したことは、用地を譲り受けた際の契約に違反するとして、豊橋市住民が豊橋市長に対し、当社に対して損害賠償金の支払等を請求するよう求めていた訴訟(当社は補助参加人として参加)について、最高裁判所第三小法廷決定により、名古屋高等裁判所の判決が確定しました。当判決に従い、2,609百万円の損害賠償金及び遅延損害金を支払いました。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能資材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂の製造・販売を行っております。「機能資材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,705	32,338	41,354	119,399	137	119,537	—	119,537
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,670	4,357	317	12,346	18	12,364	△12,364	—
計	53,376	36,696	41,672	131,745	156	131,901	△12,364	119,537
セグメント利益又は損失 (△)	5,720	4	8	5,733	△289	5,444	23	5,467
セグメント資産	84,081	63,917	30,514	178,512	1,041	179,554	14,171	193,726
その他の項目								
減価償却費	2,751	1,628	249	4,629	3	4,633	700	5,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,207	1,833	243	8,283	24	8,308	1,398	9,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額14,171百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額700百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,398百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,436	29,628	39,278	110,343	31	110,375	—	110,375
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,256	4,578	307	12,142	—	12,142	△12,142	—
計	48,693	34,207	39,586	122,486	31	122,518	△12,142	110,375
セグメント利益又は損失 (△)	5,682	792	△368	6,105	△78	6,027	△9	6,018
セグメント資産	81,710	63,623	24,608	169,942	1,239	171,181	19,221	190,403
その他の項目								
減価償却費	2,644	1,512	240	4,398	2	4,400	589	4,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,611	2,580	206	6,399	5	6,404	1,700	8,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額19,221百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額589百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,700百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新中期経営計画推進に向けて組織運営体制を変更し、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」から、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	188円37銭	257円67銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△43円01銭	61円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	30円85銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,933	41,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28,072	26,336
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(24,299)	(24,299)
(うち優先配当額(百万円))	(321)	(321)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,451)	(1,715)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,861	14,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,658	57,657

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,158	3,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	321	321
(うち優先配当額(百万円))	(321)	(321)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,480	3,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,658	57,657
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	321
(うち優先配当額(百万円))	—	(321)
普通株式増加数(千株)	—	67,622
(うち優先株式数(千株))	—	(67,622)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

①業績（連結）

（百万円）

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連 結	2020/3	年 間	119,537	5,467	3,153	△ 2,158
	2021/3	第2Q	54,828	2,798	1,610	3,731
		年 間	110,375	6,018	5,381	3,864
	2022/3	第2Q(予想)	53,000	2,500	1,800	1,000
		年間(予想)	111,000	6,100	4,700	4,000
前年比較	第2Q(予想)		△ 1,828	△ 298	190	△ 2,731
	年間(予想)		625	82	△ 681	136

②セグメント情報（連結）

（百万円）

			高分子	機能資材	織 維	その他	調整額	連 結
前年実績	2020/3	外部売上高	45,705	32,338	41,354	137	—	119,537
		構成比(%)	38.2	27.1	34.6	0.1	—	100.0
		営業利益	5,720	4	8	△ 289	23	5,467
		構成比(%)	104.6	0.1	0.1	△ 5.3	0.4	100.0
当期実績	2021/3	外部売上高	41,436	29,628	39,278	31	—	110,375
		構成比(%)	37.5	26.8	35.6	0.0	—	100.0
		営業利益	5,682	792	△ 368	△ 78	△ 9	6,018
		構成比(%)	94.4	13.2	△ 6.1	△ 1.3	△ 0.1	100.0
前年比較		外部売上高	△ 4,269	△ 2,710	△ 2,076	△ 106	—	△ 9,162
		増減率(%)	△ 9.3	△ 8.4	△ 5.0	△ 77.1	—	△ 7.7
		営業利益	△ 38	787	△ 377	211	△ 32	551
		増減率(%)	△ 0.7	—	—	—	—	10.1
2022/3 (予想)	(予想)	外部売上高	46,000	32,500	32,500	0	—	111,000
		構成比(%)	41.4	29.3	29.3	0.0	—	100.0
		営業利益	6,000	300	△ 200	0	—	6,100
		構成比(%)	98.4	4.9	△ 3.3	0.0	—	100.0
	比較	外部売上高	4,564	2,872	△ 6,778	△ 31	—	625
		増減率(%)	11.0	9.7	△ 17.3	△ 100.0	—	0.6
		営業利益	318	△ 492	168	78	—	82
		増減率(%)	5.6	△ 62.1	—	—	—	1.3

③設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

（百万円、人）

		設備投資 実施額	減 価 償却費	研 究 開発費	有利子 負債(期末)	金 融 収 支	正従業員数 (人)
2019/3	年 間	6,074	4,481	3,474	102,603	△ 1,066	3,497
2020/3	年 間	9,316	4,765	3,624	99,595	△ 1,014	3,438
2021/3	年 間	7,387	4,517	3,639	96,798	△ 1,054	3,007

④キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
2019/3	年 間	8,985	△ 6,440	△ 6,519	22,122
2020/3	年 間	9,797	△ 10,192	△ 3,482	18,194
2021/3	年 間	14,869	△ 6,171	△ 4,141	22,593